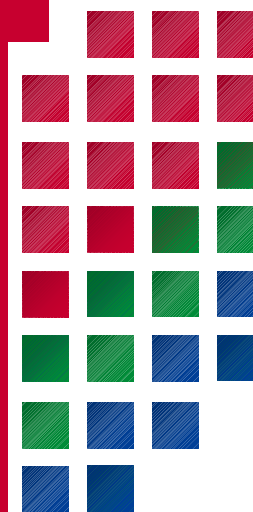


2019年3月期 決算の概要

2019年5月15日



日本郵政グループ 決算の概要

■ 2019年3月期の経営成績

(億円)

	日本郵政グループ			
	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命	
経常収益	127,749	39,667	18,454	79,166
前期比	△ 1,453 (△ 1.1%)	+ 792 (+ 2.0%)	△ 1,995 (△ 9.7%)	△ 362 (△ 0.5%)
経常利益	8,306	1,798	3,739	2,648
前期比	△ 854 (△ 9.3%)	+ 944 (+ 110.5%)	△ 1,256 (△ 25.1%)	△ 443 (△ 14.3%)
当期純利益	4,794	1,266	2,661	1,204
前期比	+ 187 (+ 4.1%)	+ 681 (+ 116.5%)	△ 865 (△ 24.5%)	+ 159 (+ 15.3%)

■ 2019年3月期 通期業績予想

経常利益	7,800	1,500	3,700	2,600
(達成率)	(106.5%)	(119.9%)	(101.0%)	(101.9%)
当期純利益	4,300	1,250	2,600	1,110
(達成率)	(111.5%)	(101.3%)	(102.3%)	(108.5%)

注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ数値と各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。

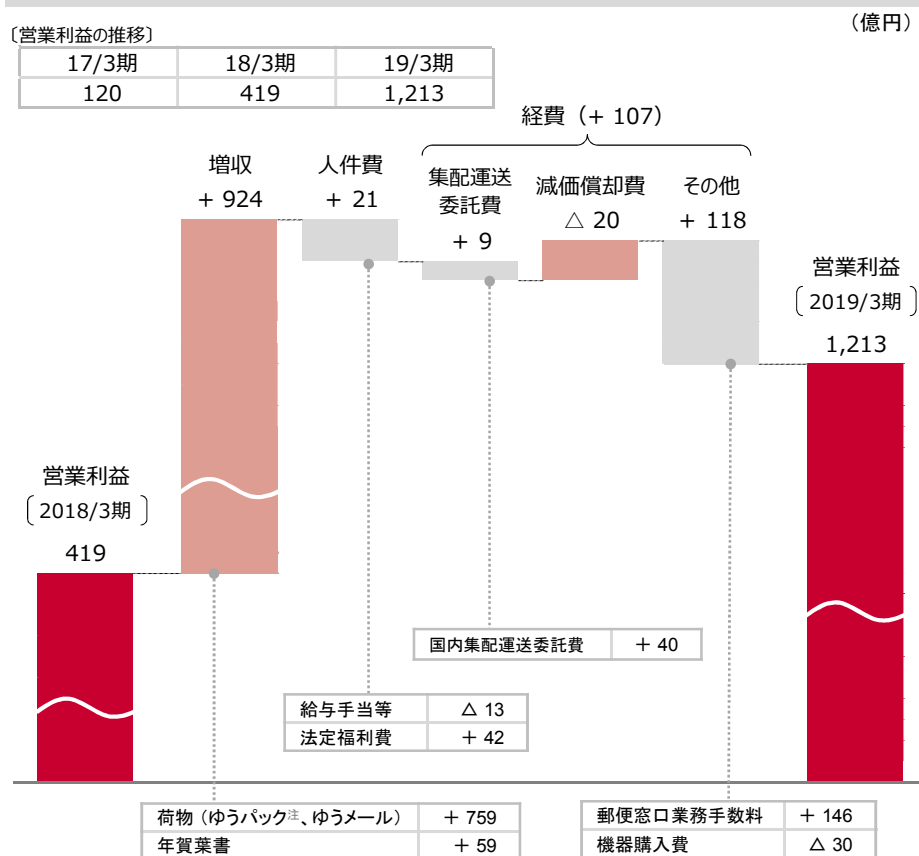
注2: 各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

注3: 2019年3月期通期業績予想は、日本郵政グループ及び日本郵便は2019年2月、かんぽ生命は2018年11月の各修正後の予想値を記載。

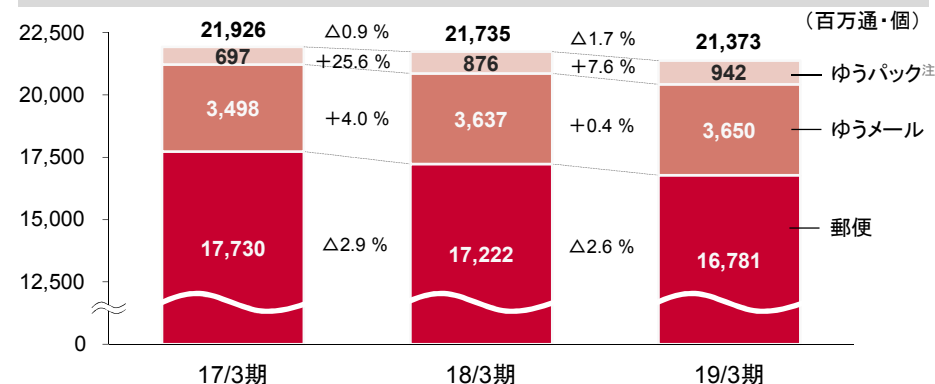
郵便・物流事業 決算の概要

- 取扱数量は、ゆうパック注が累計7.6%増（第4四半期では2.0%減）、ゆうメールが0.4%増、郵便物は2.6%減。
- 営業収益は、ゆうパックの単価見直しと数量増加に伴う荷物分野の収益拡大により、前期比924億円（4.6%）の増収。
- 営業費用は増加したものの、それを上回る増収により、営業利益は前期比794億円（189.7%）の増益。

営業利益の増減分析(前期比)



取扱数量の推移



当期の経営成績

(億円)

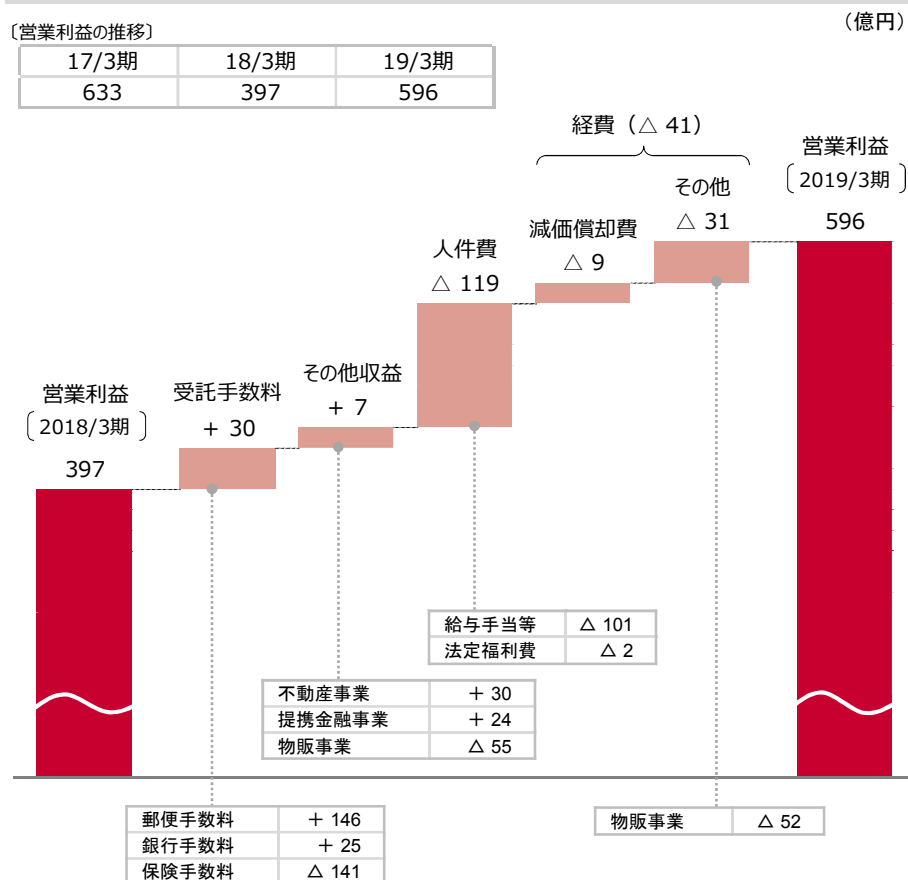
	2019/3期	2018/3期	増減
営業収益	21,149	20,225	+ 924
営業費用	19,935	19,806	+ 129
人件費	12,618	12,597	+ 21
経費	7,316	7,209	+ 107
営業利益	1,213	419	+ 794

注：「ゆうパック」には、ゆうパケットを含む。

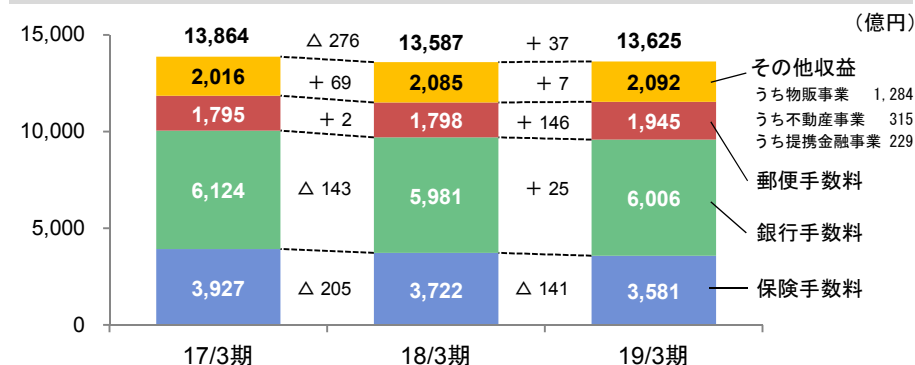
金融窓口事業 決算の概要

- 営業収益は、かんぽ新契約減に伴う保険手数料の減収や、一部事業の絞込みに伴う物販事業の減収を、窓口引受・販売増に伴う郵便手数料・銀行手数料の増収や、堅調に推移した提携金融事業・不動産事業の増収により補い、前期並みを確保。
- 営業費用が減少したことにより、営業利益は前期比198億円（49.9%）の増益。

営業利益の増減分析(前期比)



収益構造の推移



当期の経営成績

(億円)

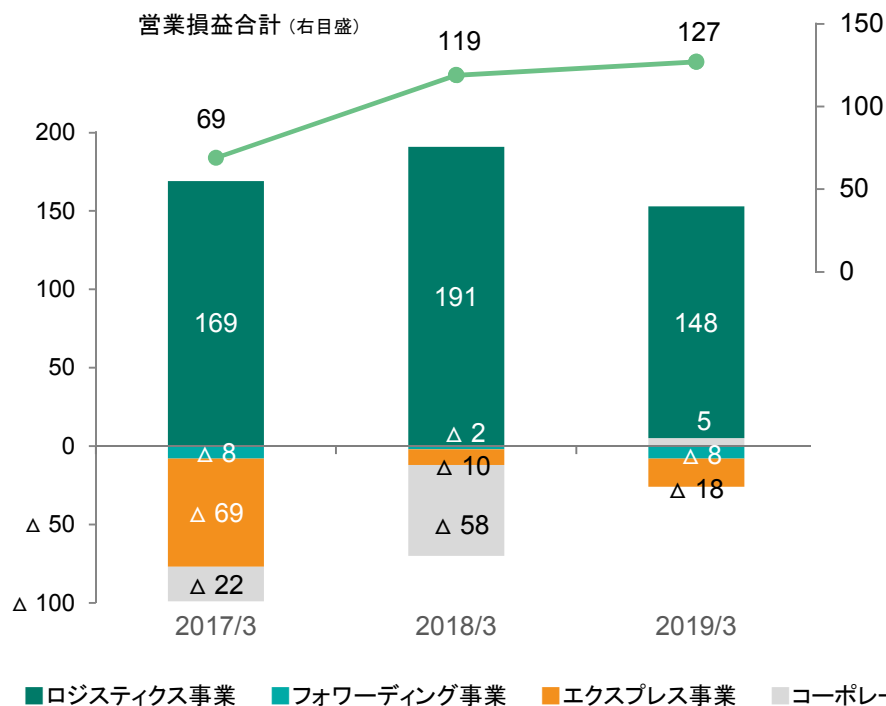
	2019/3期	2018/3期	増減
営業収益	13,625	13,587	+ 37
営業費用	13,029	13,190	Δ 160
人件費	9,114	9,234	Δ 119
経費	3,914	3,956	Δ 41
営業利益	596	397	+ 198

国際物流事業 決算の概要

- 営業収益は、ロジスティクス、フォワーディング及びエクスプレスの3事業いずれも前期を上回り、前期比447百万豪ドル（5.5%）の増収。
- 営業損益（EBIT）は、中国経済の減速、自然災害等に伴う一時的な経費の増加により、3事業いずれも前期を下回ったものの、コーポレート等の損益改善もあり、前期並みの水準を確保。

事業別の営業損益(EBIT)の推移

(百万豪ドル)



当期の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2019/3期	2018/3期	増減
営業収益	8,658 (7,006)	8,210 (7,043)	+ 447 (△ 36)
営業費用	8,531 (6,903)	8,091 (6,940)	+ 440 (△ 36)
人件費	2,649 (2,143)	2,584 (2,217)	+ 64 (△ 73)
経費	5,881 (4,759)	5,506 (4,723)	+ 375 (+ 36)
営業損益 (EBIT)	127 (103)	119 (102)	+ 7 (+ 0)

注1: 営業収益、営業費用及び営業損益(EBIT)は、トール社、JPトールロジスティクス社及びトールエクスプレスジャパン社の数値の合計額をそれぞれ記載。

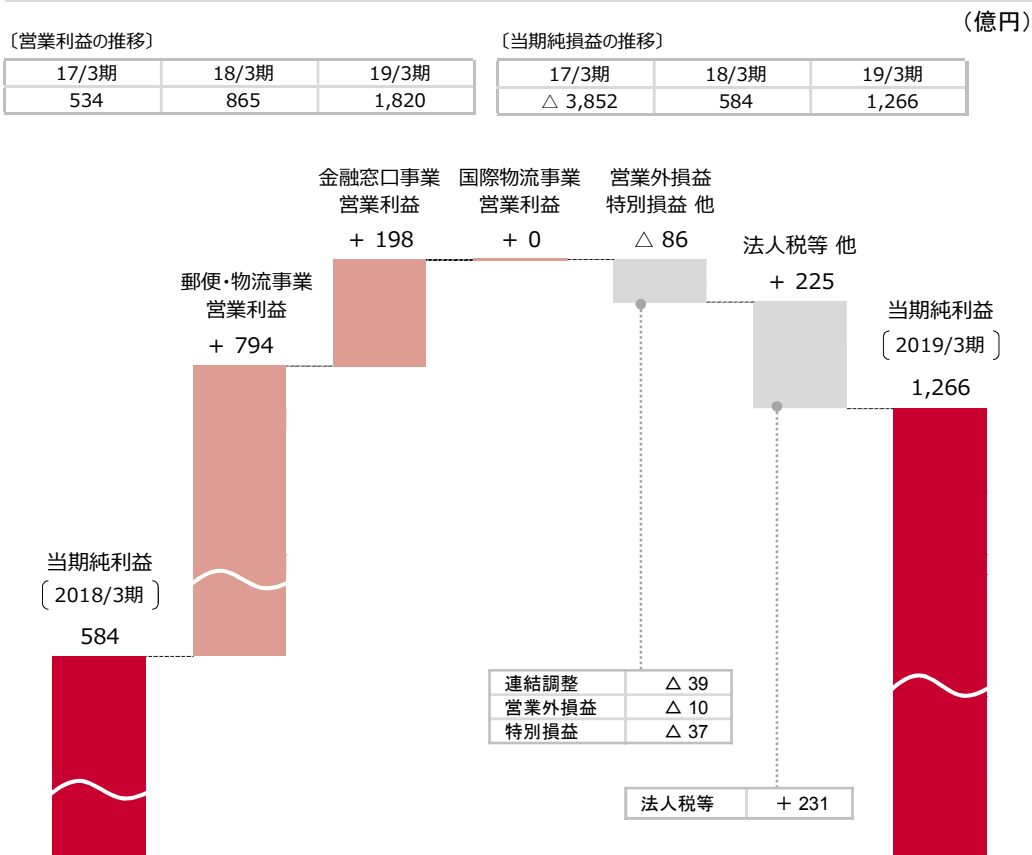
注2: 表の下段括弧内は期中平均レート(2019/3期 80.92円/豪ドル、2018/3期 85.78円/豪ドル)での円換算額をそれぞれ記載。

注3: 2019/3期からのセグメント間の一部事業の組替えにより、2018/3期数値を組替え(全体合計額は一致)。

日本郵便 決算の概要（まとめ）

- 営業収益は、郵便・物流事業の荷物分野の収益拡大により、前期比787億円（2.0%）増の3兆9,606億円を計上。
- 営業利益は前期比954億円（110.3%）増の1,820億円、経常利益は944億円（110.5%）増の1,798億円、当期純利益は681億円（116.5%）増の1,266億円を計上。

当期純利益の増減分析(前期比)



当期の経営成績

(億円)

	2019/3期	2018/3期	増減
営業収益	39,606	38,819	+ 787
営業費用	37,786	37,953	△ 167
人件費	23,877	24,048	△ 171
経費	13,909	13,905	+ 3
営業利益	1,820	865	+ 954
経常利益	1,798	854	+ 944
特別損益	△ 135	△ 98	△ 37
税引前当期純利益	1,663	756	+ 906
当期純利益	1,266	584	+ 681

ゆうちょ銀行（単体） 決算の概要

当期の経営成績

(億円、%)

	2019/3期	2018/3期	増減
業務粗利益	13,270	14,623	△ 1,353
資金利益	10,161	11,756	△ 1,595
役務取引等利益	1,067	964	+ 103
その他業務利益	2,041	1,902	+ 139
経費 ^{注1}	10,375	10,450	△ 75
一般貸倒引当金繰入額	—	0	△ 0
業務純益	2,894	4,173	△ 1,278
臨時損益	848	823	+ 24
経常利益	3,742	4,996	△ 1,253
当期純利益	2,661	3,527	△ 865

(参考: 連結決算情報)

経常収益	18,454	20,449	△ 1,995
経常利益	3,739	4,996	△ 1,256
当期純利益 ^{注2}	2,661	3,527	△ 865

	2019/3期	2018/3期	増減
貯金残高 ^{注3}	1,809,991	1,798,827	+ 11,163
単体自己資本比率 (国内基準)	15.78	17.42	△ 1.64

概要

- 当期の業務粗利益は、前期比1,353億円減少の1兆3,270億円。このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前期比1,595億円の減少。一方、役務取引等利益は、前期比103億円の増加。その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前期比139億円の増加。
- 経費は、前期比75億円減少の1兆375億円。
- 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、業務純益は前期比1,278億円減少の2,894億円。
- 経常利益は前期比1,253億円減少の3,742億円。
- 当期純利益は2,661億円、前期比865億円の減益。
- 連結当期純利益は2,661億円。通期業績予想に対して102.3%を達成。
- 当期末の貯金残高は、180兆9,991億円。
- 単体自己資本比率(国内基準)は、15.78%。

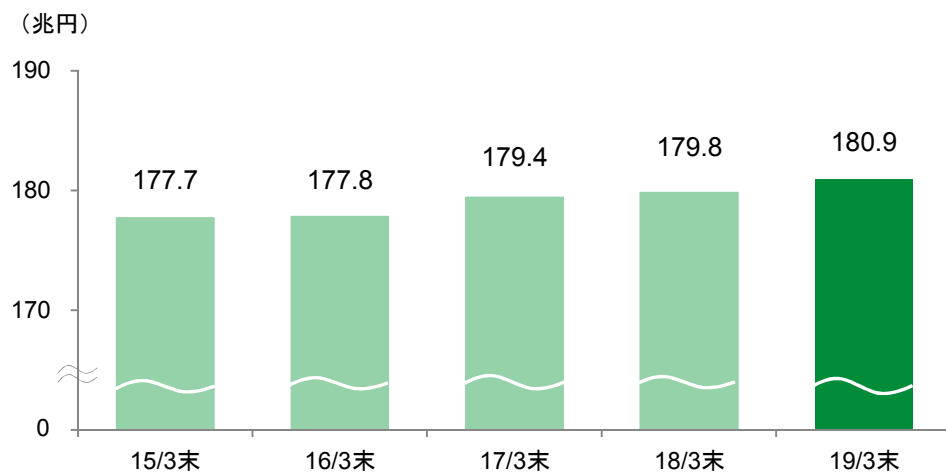
注1: 臨時処理分を除く。

注2: 親会社株主に帰属する当期純利益の数値を記載。

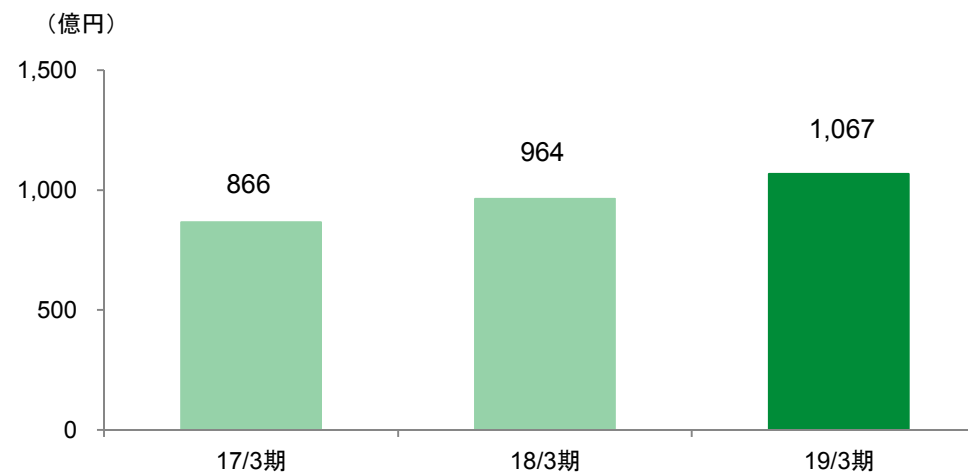
注3: 未払利息を除く。

ゆうちょ銀行（単体） 営業の状況

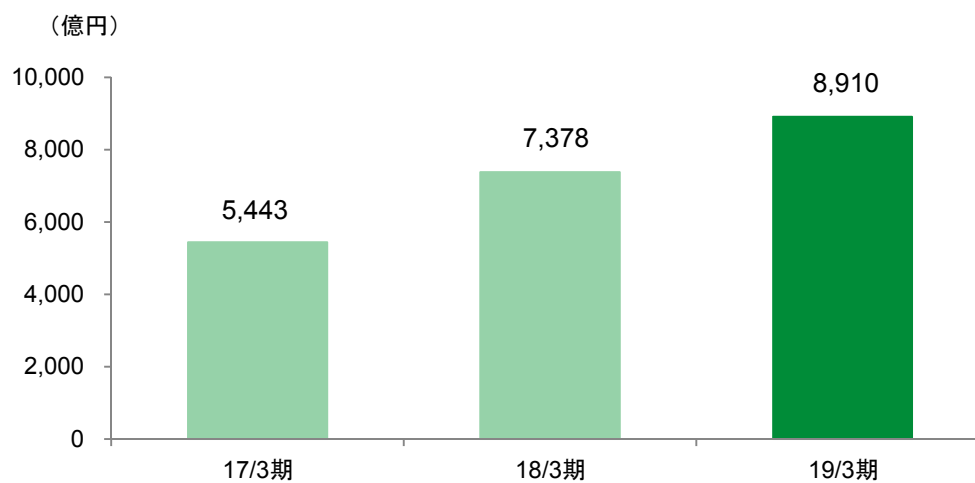
貯金残高



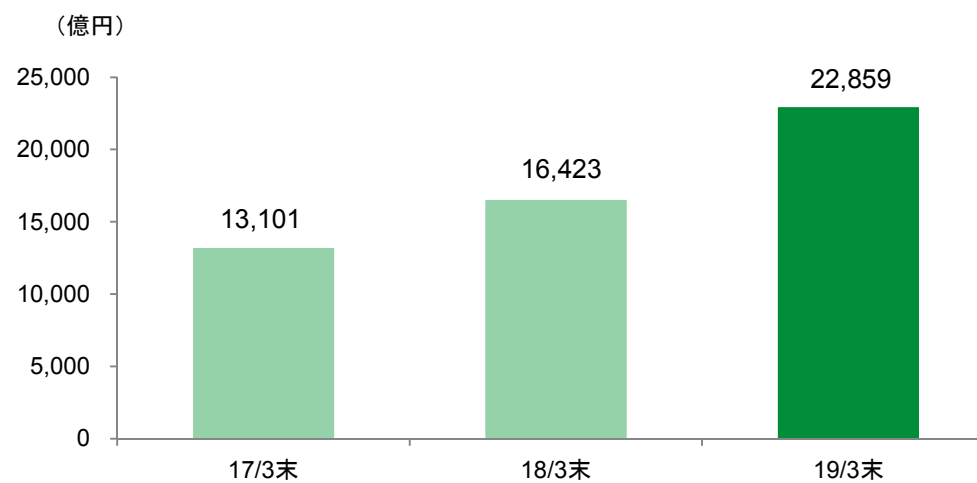
役務取引等利益



投資信託（販売額）

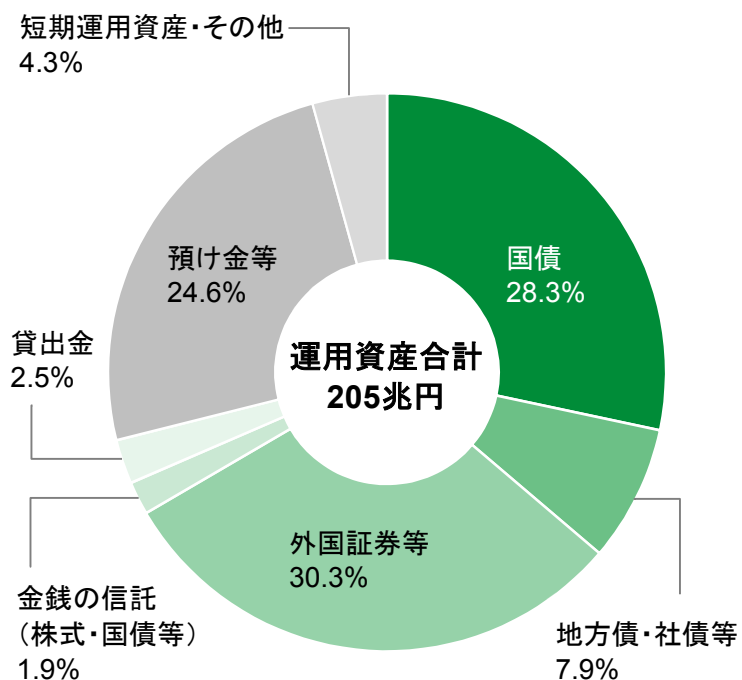


投資信託（純資産残高）



注：表示単位未満は切捨て。

ゆうちょ銀行（単体） 資産運用の状況



(億円)

	2019/3期	構成比 (%)	2018/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	1,371,352	66.5	1,392,012	67.0	△ 20,659
国債	583,565	28.3	627,497	30.2	△ 43,931
地方債・社債等 ^{注1}	162,791	7.9	171,526	8.2	△ 8,735
外国証券等	624,995	30.3	592,988	28.5	+ 32,007
うち外国債券	220,355	10.6	202,443	9.7	+ 17,911
うち投資信託 ^{注2}	404,339	19.6	390,426	18.7	+ 13,912
金銭の信託 (株式・国債等)	39,907	1.9	42,415	2.0	△ 2,507
うち国内株式	21,417	1.0	22,861	1.1	△ 1,443
貸出金	52,974	2.5	61,455	2.9	△ 8,481
預け金等 ^{注3}	506,742	24.6	493,146	23.7	+ 13,596
短期運用資産・その他 ^{注4}	88,775	4.3	88,306	4.2	+ 468
運用資産合計	2,059,752	100.0	2,077,335	100.0	△ 17,583

注1: 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

注2: 投資信託の投資対象は主として外国債券。

注3: 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

注4: 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金等。

当期の経営成績

(億円、%)

	2019/3期	2018/3期	増減
経常収益	79,166	79,529	△ 362
経常費用	76,517	76,437	+ 80
経常利益	2,648	3,092	△ 443
当期純利益	1,204	1,044	+ 159
(参考: 単体決算情報)			
基礎利益	3,771	3,861	△ 90
キャピタル損益	△ 837	△ 191	△ 646
臨時損益	△ 282	△ 582	+ 299
経常利益	2,651	3,088	△ 437
個人保険 新契約 年換算保険料	3,513	3,762	△ 248
	2019/3期	2018/3期	増減
個人保険 保有契約 年換算保険料 ^{注1}	46,771	48,595	△ 1,823
連結ソルベンシー・ マージン比率	1,189.8	1,131.8	+ 58.0
連結実質純資産額	135,357	129,048	+ 6,308

注1: 保有契約には簡易生命保険の保険契約を含む。簡易生命保険の保険契約は、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構(2019年3月末までは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構。以下同じ。)から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

注2: 金額は億円未満を切捨て。

注3: 第三分野の新契約及び保有契約年換算保険料の数値は、P10「保険契約の状況」を参照。

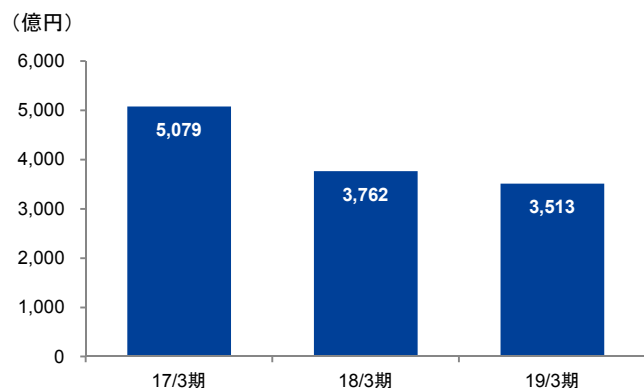
概要

- 経常利益は、金融派生商品費用等のキャピタル損が増加したこと等により、前期比443億円減の2,648億円。
- 当期純利益は、価格変動準備金の戻し入れを行ったほか、有配当契約の減少に伴う契約者配当準備金繰入額の減少等により、前期比159億円増の1,204億円。通期業績予想に対しては、基礎利益が計画に比べて増加したこと等により、108.5%を達成。
- 個人保険の新契約及び保有契約年換算保険料は、共に前期(前期末)比で減少したものの、第三分野の新契約及び保有契約年換算保険料は、共に堅調に推移。^{注1、注3}
- 危険準備金及び価格変動準備金を合計した内部留保額は、2兆8,602億円。
- 健全性の指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、1,189.8%、連結実質純資産額は、13兆5,357億円と引き続き高い健全性を維持。

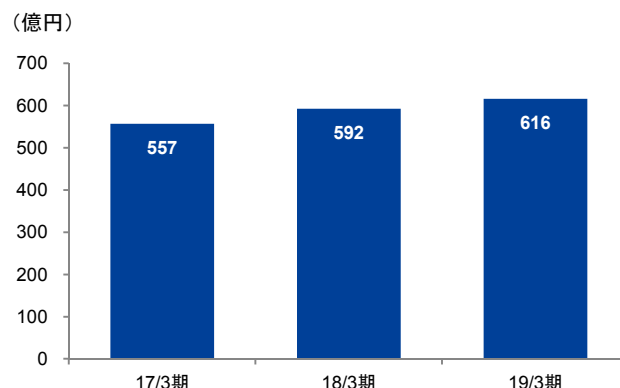
かんぽ生命 保険契約の状況

新契約

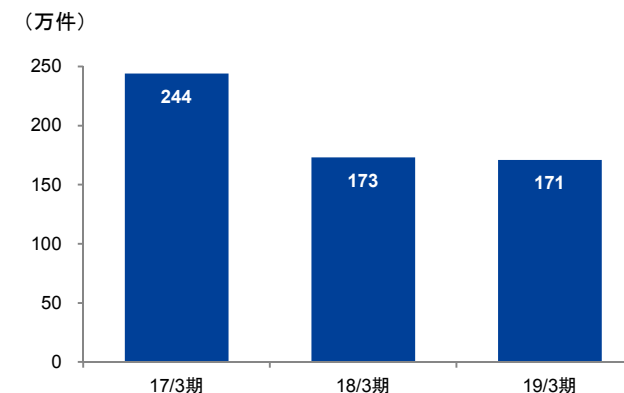
新契約年換算保険料（個人保険）



新契約年換算保険料（第三分野）

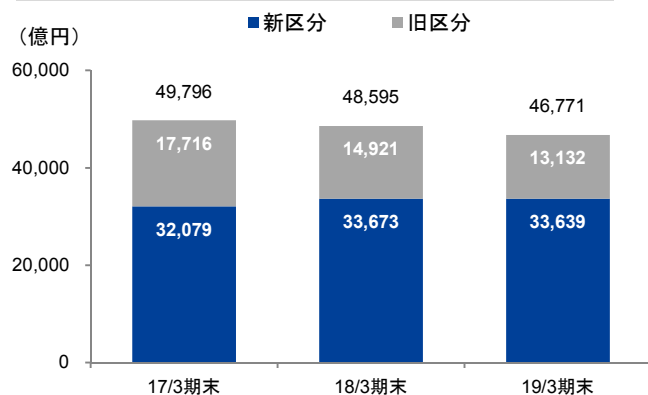


新契約件数（個人保険）

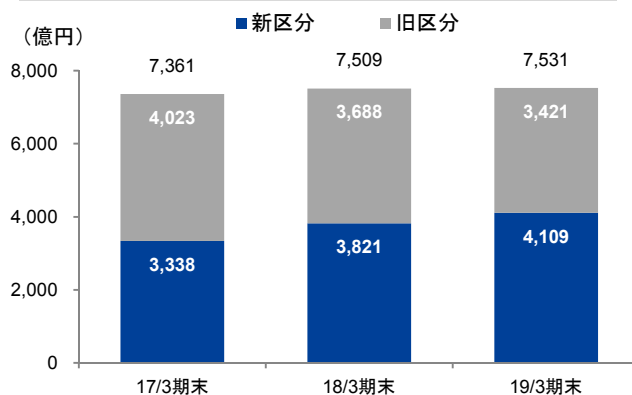


保有契約

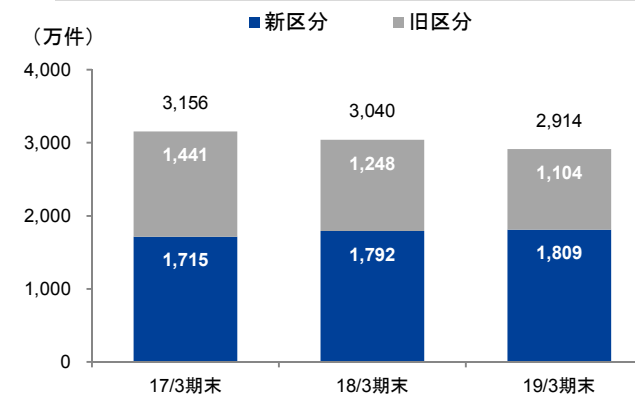
保有契約年換算保険料（個人保険）



保有契約年換算保険料（第三分野）



保有契約件数（個人保険）



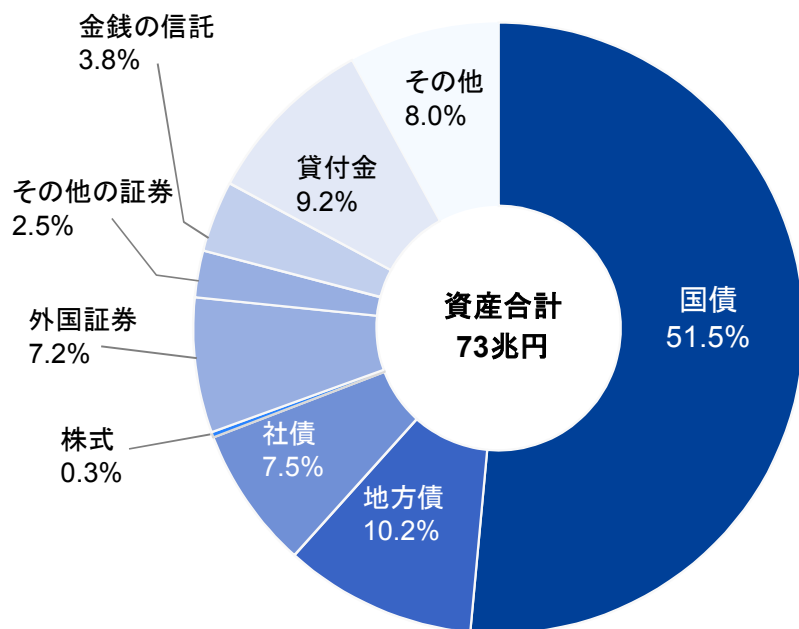
注1: 年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

注2: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

年換算保険料（個人保険）は個人保険に係る第三分野を含み、年換算保険料（第三分野）は個人保険と個人年金保険に係る第三分野の合計値。

注3: 「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は、かんぽ生命保険が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す。

かんぽ生命 資産運用の状況



(億円)

	2019/3期	構成比 (%)	2018/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	584,515	79.1	601,309	78.3	△ 16,793
国債	380,414	51.5	395,898	51.5	△ 15,484
地方債	75,244	10.2	85,135	11.1	△ 9,891
社債	55,629	7.5	54,729	7.1	+ 899
株式	2,055	0.3	1,953	0.3	+ 101
外国証券	52,849	7.2	43,475	5.7	+ 9,373
その他の証券	18,323	2.5	20,115	2.6	△ 1,792
金銭の信託	27,875	3.8	28,148	3.7	△ 273
貸付金	67,860	9.2	76,271	9.9	△ 8,410
その他	58,798	8.0	62,583	8.1	△ 3,785
総資産	739,050	100.0	768,312	100.0	△ 29,262

2020年3月期通期業績予想

(億円)

	経常利益	増減 (2019/3期比)	当期純利益	増減 (2019/3期比)	備考
日本郵政グループ	7,100	△ 1,206	4,200	△ 594	
日本郵便	1,250	△ 548	1,000	△ 266	<ul style="list-style-type: none"> ■ ゆうパック等の個数増加を見込むものの、郵便物数の減少や人件費単価上昇の継続、システム更改による一時的費用増により減益予想 ■ 今期は以下の施策に取り組む <ul style="list-style-type: none"> ・ゆうパック等の差出・受取利便性の向上、オペレーション態勢の整備継続 ・投信販売等を通じた「貯蓄から資産形成へ」の促進 ・トールの経営改善策と成長戦略の着実な実施、国内BtoBビジネスの展開 ■ 投資信託の販売拡大等による役務収益の拡大等により前期並みの利益水準確保を見込む ■ 今期は以下の施策に取り組む <ul style="list-style-type: none"> ・運用の高度化・多様化、非金利収益の拡大、効率的な資源配分 ・新たな送金決済サービスの提供 ■ 保有契約の減少と前年度の一時的要因（事業費の減少、運用収益が堅調に推移したこと）の剥落により減益予想 ■ 今期は以下の施策に取り組む <ul style="list-style-type: none"> ・新商品の販売などによる新契約の獲得と契約の継続 ・収益追求資産の拡充など資産運用の多様化
ゆうちょ銀行	3,750	+ 10	2,700	+ 38	
かんぽ生命	1,900	△ 748	930	△ 274	

注1: 上記はいずれも各社の連結決算ベースの数値であり、当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。
 注2: 日本郵政の当期純利益は、現時点の金融2社株式議決権比率(ゆうちょ銀行:約89%、かんぽ生命:65%前後)等に基づき算出。

	営業利益	増減 (2019/3期比)
日本郵便	1,400	△ 420
郵便・物流事業	770	△ 443
金融窓口事業	490	△ 106
国際物流事業	170	+ 66

■ 株主還元

・ 配当の状況

【2019/3期】

【2020/3期（予想）】

1株当たり 配当	【2019/3期】			【2020/3期（予想）】			
	配当性向	中間配当	期末配当	1株当たり 配当	配当性向	中間配当	期末配当
50円	42.2%	25円	25円	50円	48.1%	25円	25円

※ 日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他の剰余金の処分（損失の処理を除く。）については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じない。

・ 今後、株主還元を目的とした自己株式の取得も検討

〔参考1〕 グループ会社関係図

2019年3月末現在

日本郵政
HOLDINGS
日本郵政(株)



注1: 持分法適用関連会社 注2: 傘下の連結子会社含む

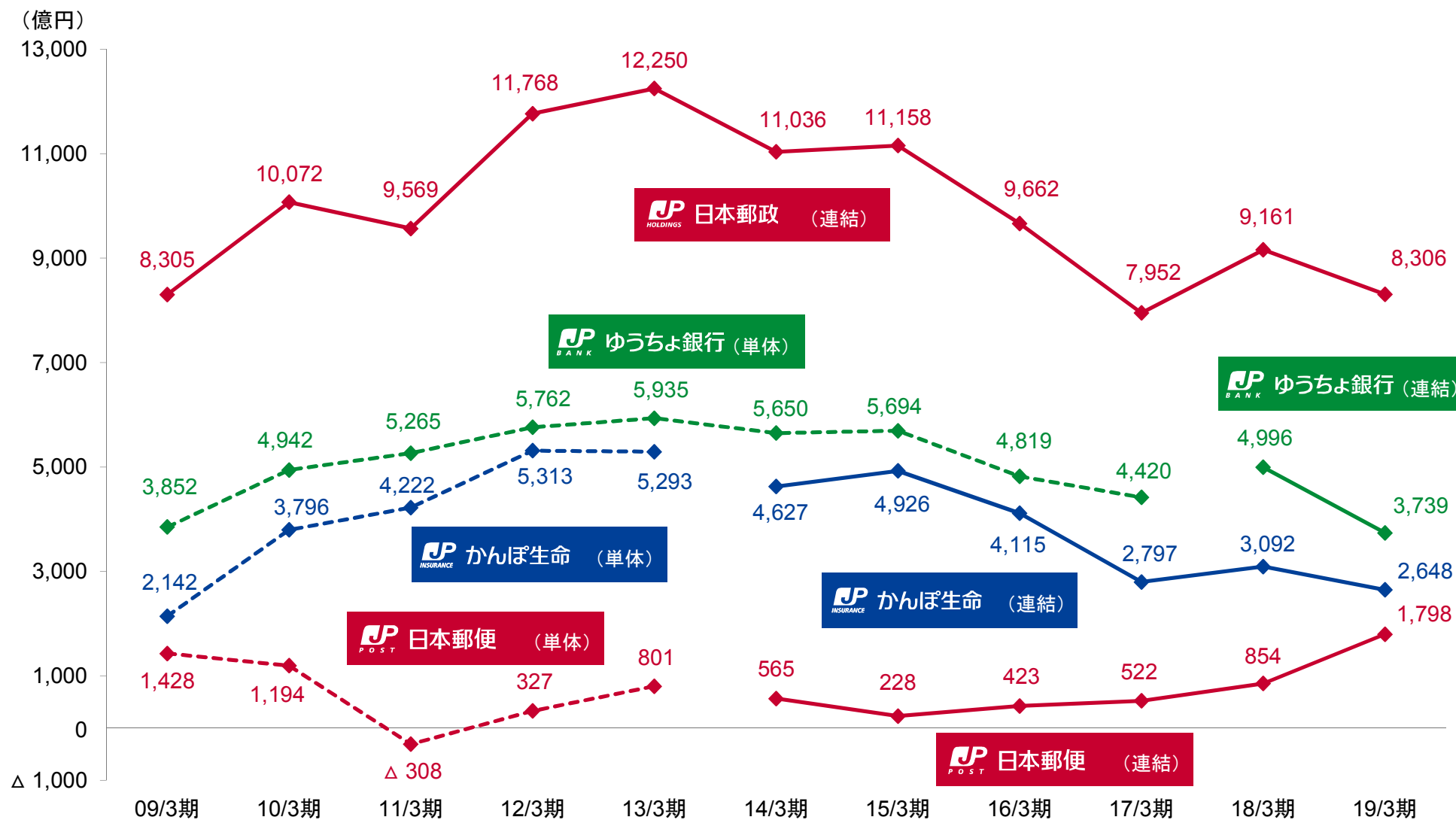
〔参考2〕 日本郵便(連結) 損益計算書 四半期(3か月)単位

(億円)

	2019/3期	2018/3期	増減	2019/3期	2018/3期	増減	2019/3期	2018/3期	増減	2019/3期	2018/3期	増減	
	1Q (4~6月)	1Q (4~6月)		2Q (7~9月)	2Q (7~9月)		3Q (10~12月)	3Q (10~12月)		4Q (1~3月)	4Q (1~3月)		
連 結	営業収益	9,484	9,113	+ 371	9,390	9,204	+ 185	11,111	10,948	+ 162	9,620	9,552	+ 67
	営業費用	9,233	9,038	+ 195	9,386	9,401	△ 15	9,990	10,075	△ 84	9,176	9,438	△ 262
	人件費	5,950	5,824	+ 125	5,916	5,983	△ 66	6,126	6,199	△ 72	5,883	6,041	△ 157
	経費	3,283	3,213	+ 69	3,469	3,418	+ 51	3,863	3,875	△ 12	3,292	3,397	△ 104
	営業損益	251	74	+ 176	4	△ 196	+ 200	1,120	873	+ 246	444	114	+ 330
郵便・ 物流事業	営業収益	4,977	4,616	+ 361	4,687	4,473	+ 214	6,226	6,016	+ 210	5,257	5,119	+ 137
	営業費用	4,829	4,681	+ 147	4,884	4,787	+ 97	5,309	5,347	△ 38	4,912	4,989	△ 76
	人件費	3,111	3,000	+ 110	3,103	3,080	+ 23	3,257	3,317	△ 60	3,147	3,198	△ 51
	経費	1,718	1,681	+ 37	1,781	1,706	+ 74	2,051	2,030	+ 21	1,765	1,790	△ 25
	営業損益	148	△ 64	+ 213	△ 196	△ 314	+ 117	917	668	+ 249	344	129	+ 214
金融 窓口事業	営業収益	3,316	3,356	△ 40	3,450	3,414	+ 36	3,622	3,595	+ 27	3,236	3,221	+ 14
	営業費用	3,207	3,208	△ 0	3,278	3,324	△ 45	3,425	3,435	△ 10	3,117	3,220	△ 103
	人件費	2,303	2,280	+ 22	2,285	2,331	△ 45	2,308	2,321	△ 13	2,217	2,300	△ 82
	経費	904	928	△ 23	993	993	△ 0	1,117	1,114	+ 2	899	919	△ 20
	営業利益	108	147	△ 39	171	89	+ 82	197	159	+ 37	118	0	+ 117
国際 物流事業	営業収益	1,690	1,627	+ 62	1,775	1,797	△ 22	1,882	1,910	△ 27	1,658	1,707	△ 48
	営業費用	1,683	1,635	+ 48	1,742	1,760	△ 17	1,855	1,852	+ 3	1,621	1,691	△ 70
	人件費	536	543	△ 7	527	571	△ 43	561	560	+ 1	518	541	△ 23
	経費	1,147	1,091	+ 55	1,215	1,189	+ 25	1,294	1,292	+ 1	1,103	1,149	△ 46
	営業損益	6	△ 7	+ 14	32	36	△ 4	26	57	△ 30	37	16	+ 21

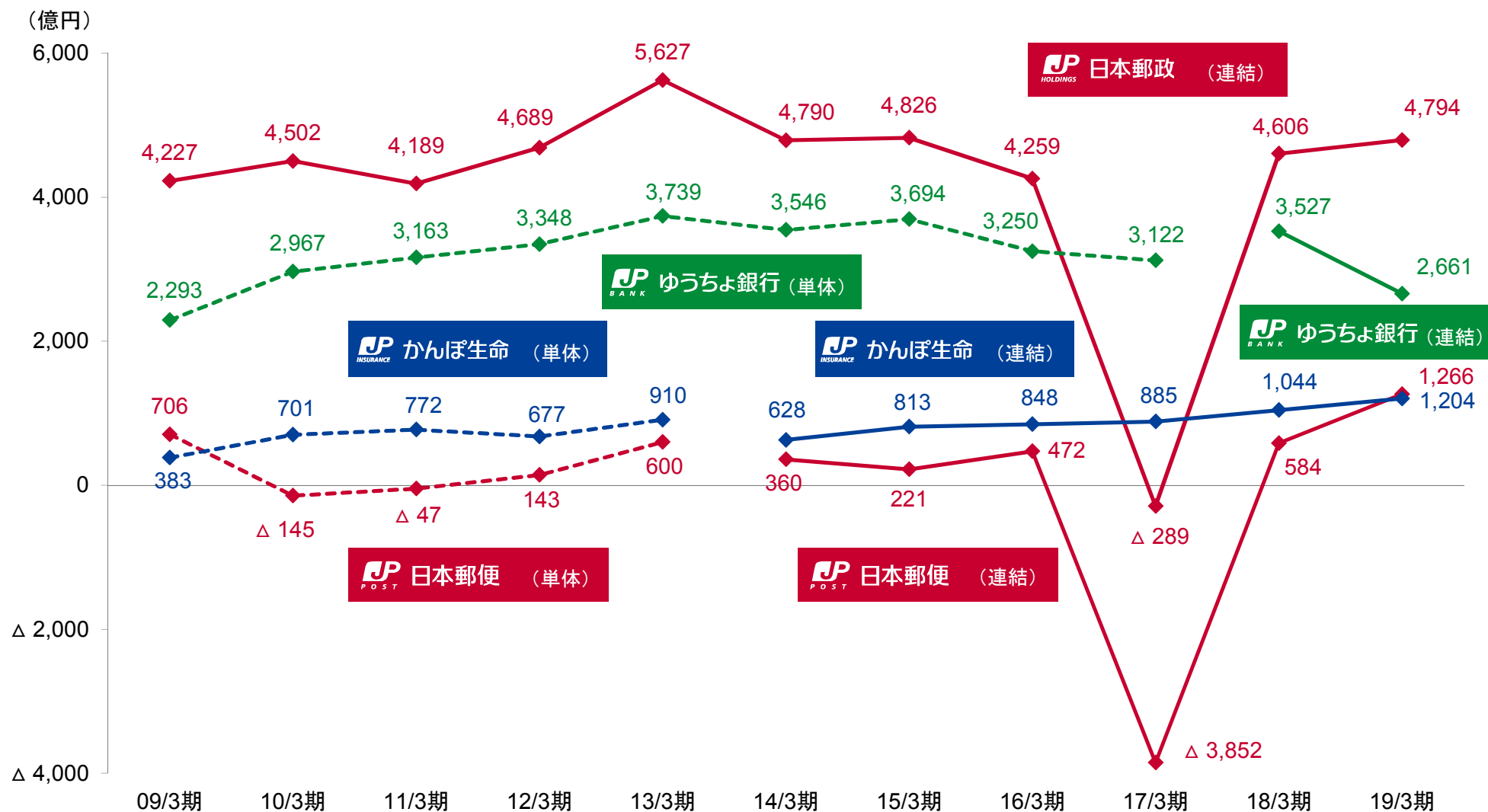
注：国際物流事業の2Q(7~9月)、3Q(10~12月)及び4Q(1~3月)の数値は、それぞれ期末時点の累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)から前四半期末の累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)を差し引いて算出。

〔参考3〕 経常損益の推移



注：日本郵便(単体)の13/3期以前の経常損益は、郵便事業(株)と郵便局(株)の経常損益の合算値。

〔参考4〕 当期純損益の推移



注1: 連結ベースの「当期純損益」は、16/3期より「親会社株主に帰属する当期純利益」又は「親会社株主に帰属する当期純損失」の数値を記載。

注2: 日本郵便(単体)の13/3期以前の当期純損益は、郵便事業(株)と郵便局(株)の当期純損益の合算値。

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。